

平成 30 年度 坂井市社会福祉協議会事業計画

基本理念

『坂井市社協は、あなたと一緒にあなたらしい幸せづくりを目指します』

基本方針

近年の急速な少子高齢化や核家族化が進行する中で、住民一人ひとりが抱える生活課題は多様化し、かつ複雑化しています。また社会情勢の大きな変化により、これまで存在した「ともに支え合う」機能は低下し、地域住民互助の「つながり」が弱くなっています。

国ではこのような変化に対応するため、「自分や家族が暮らしたい地域を考える」、「地域で困っている課題を解決したい」、「一人の課題から」とする3つの地域づくりの方向性と「我が事」の意識の醸成、専門機関、包括的な支援体制への連携など、地域共生社会の実現に向けた新しいステージのあり方をまとめました。加えて、これをすすめる社会福祉法人等の役割についても言及しています。

本会では、このような情勢の中、「第2次地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」（平成29年～33年度）を策定しました。その際に、特に坂井市全体として、具体的な取組みを実施する部分を「市地域福祉推進計画」とし、関係機関や地域との連携により地域福祉の推進に積極的に取り組んでいきます。

また、介護保険事業を中心とする福祉サービスについては、報酬の改定が行われますが、引き続き安定した経営を行うと共に、今後、坂井市の進める総合相談体制や地域包括支援との整合を図りながら、新しい総合事業への対応やあらゆる住民が介護予防・地域の課題解決の担い手として活躍できるように支援を行います。

さらに、本会は区長、民生委員・児童委員、福祉委員などの地域組織、市内の社会福祉施設、ボランティア団体をはじめとする様々な会員からなる組織です。本会の組織力を活かしながら、地域福祉の推進役としての役割を果たしていきます。

重点事業

- 1 社会福祉法改正に則した法人運営の強化
- 2 持続可能な財政基盤の強化、職員の専門性の向上
- 3 希望園移転に伴う機能強化
- 4 共に生きる力を育む“ひと”づくり
- 5 みんなが集える“地域”づくり
- 6 みんなが“活躍”して“解決”できる“仕組み”づくり

H30 年度予算額 (H29 年度予算額)

拠点区分別 H30 予算額

【主な財源】：担当課

1 法人運営事業

87,748 千円 (98,897 千円)

拠点区分	1 法人運営事業	78,917 千円
	5 共同募金助成金事業	5,108 千円
	(ふくしのまちづくり (広報啓発・掲示板ゴミステーション修繕)、 一般給付金 (緊急災害支援))	
	9 基金運営事業	3,723 千円

【市補助金・自主財源】：総務課

組織運営事業

法令を遵守しながら、役員会 (理事会、監査会)、評議員会を定期的 (適時) に開催し、法人組織として求められる課題に対して迅速に対応できるよう、組織運営の強化を図る。

理事会 4 回 (5 月 9 月 12 月 3 月)

評議員会 3 回 (6 月 12 月 3 月)

監査会 4 回 (5 月 7 月 10 月 1 月)

情報公開への適切な対応

組織管理体制事業

1 組織 (法人) 管理、業務管理と労務管理、人事管理も含めた各部門の総合的なマネジメントを行う。また、人材育成基本方針により、職員の人材育成の総合的推進を行う。

2 希望園の移転に伴い地域住民や関係機関と連携し、相談機能やサービスの充実・強化を図る。

財務運営事業

健全経営に向けた財務管理や計画的・持続的な財源の確保の取り組みを行う。また、施設の適切な維持管理・効果的な運営を行う。

企画・広報事業

市民に対して社協の理念や事業活動、関連する情報の発信を通じて、福祉活動への自発的な住民参加の向上を図る。また、新聞等のマスメディアや外部媒体を積極的に活用した“見える社協活動”を図り社協PRの強化を目指す。

- 1 広報紙「社協だより」の発行（奇数月／年6回）
事務局通信「む〜ぶ」、福祉委員情報紙「なんかやってま〜す」
ボランティア情報紙「ボランティアハート」などの発行
- 2 ホームページの更新
- 3 Facebook の運用
- 4 第13回坂井市社会福祉大会の開催（11月11日）
- 5 区への助成の実施

（1）緊急災害支援事業

火災等の災害により罹災した世帯やその支援を行う区に対して、見舞金の給付や経費の一部（限度額50,000円）を助成する。（広域にわたる大規模災害を除く）

（2）自治会設備に対する助成

区が管理している児童小遊園地遊具、掲示板、ゴミステーションの修繕にかかる必要経費の2分の1以内を助成する。（限度額50,000円）

調査・研究事業

1 第2次坂井市社協発展・強化計画（5ヶ年）

組織管理、事業推進体制、財源確保、職員の資質向上など組織の基盤強化を図り適正な法人経営を目指します。さらに、「第2次坂井市地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」との連動性・実効性を担保した一体的な運営体系で事業推進を図ります。

2 成年後見立ち上げ支援事業の取り組み

県のモデル事業（H29、30年度）を活用し、坂井市行政と一緒に中核機関の設置及び地域連携ネットワークの整備等の検討を行うとともに、法人後見団体としての体制整備を検討する。

3 社会福祉法人の地域福祉貢献活動の推進 〔地域力強化事業の一環〕【新】

市と連携し、社会福祉法人それぞれが持つ専門性や資源を活用できるよう「社会福祉法人連絡会（仮称）」の設置を検討する。

4 職員による施策会議の設置

本会の理念の実現へ向け、職員の創意工夫のもと坂井市にふさわしい福祉事業（新たな課題に対応するための取り組み）を立ち上げるため、会議を設置する。

①法人連携（公益的な取組み）について

②成年後見制度について

③総合事業 A について

5 福祉専門職養成実習の受入れ

市内外の福祉専門職養成学校における社会福祉士、介護福祉士等の実習を受け入れる。

2 地域福祉活動推進事業

73,848 千円 (76,796 千円)

拠点区分	2 地域福祉活動推進事業	66,010 千円
	5 共同募金助成金事業	7,623 千円
	(ボランティア活動推進・ふくしのまちづくり(広報啓発・掲示板ゴミステーション修繕除く))	
	5 共同募金助成金事業【歳末たすけあい助成金】	215 千円
	【市補助金】: 地域福祉課・福祉のまちづくり係	

計画策定・推進

- 1 第2次地域福祉活動計画(かたいけのプラン)の推進
計画に基づき、住民による地域の福祉力を高める支援を行う。

福祉のまちづくり事業

1 小地域福祉推進事業

(1) 地域福祉推進基礎組織の組織化及び小地域福祉活動支援

①福祉意識の醸成

第2次計画策定で住民福祉懇談会(市内全域23区)での意見を基礎組織へ問題提起しながら地域の福祉課題を考える契機とし、ご近助活動強化モデル事業や生活支援体制整備事業に繋げる。

②多様で柔軟な小地域メニューの充実

基礎組織活動の多様化に柔軟に対応できる小地域メニューの開発に向けた調査及び研究を実践する。

(ア) 要援護者訪問事業

(イ) ふれあい・いきいきサロン事業

(ウ) 地域交流事業

(エ) 一人暮らし高齢者交流事業

(オ) 福祉講座開催事業

③基礎組織会長会連絡会の開催 【新】

基礎組織での課題やその解決に向けた実践事例の共有化とともに、第2層(町)共通のものについては支部社協へ提案する。

(2) モデル事業による小地域福祉活動の強化

①子ども福祉委員事業

兵庫地区をモデル指定(H29,30年度)し、ひょうごスマイルキッズ事業推進検討委員会が、子ども福祉委員の活動を企画、支援する。

成果の検証と次年度以降の取り組みの方向性を検討する。

②ご近助活動強化モデル事業 〔地域力強化推進事業の一環〕【新】

市内4地区をモデル指定（H30, 31年度）し、一人を支えることができる『身近な地域での助け合い（ご近助）活動』に取り組む。

（3）支部社協推進事業

①支部社協委員会の開催

各支部で策定した「支部住民福祉活動計画」を推進するため、支部社協委員会で地区の福祉課題の協議を行い、小地域福祉活動を推進する。

②支部社協連絡会議の開催

各支部管内の基礎組織の取り組み状況や課題について代表者間で情報共有と意見交換を行う。

2 小地域見守りネットワーク事業

地域のつながりの希薄化などで生じる様々な困りごと等を区長、民生委員・児童委員、福祉委員などの福祉関係者が、地域の特性を活かした活動を通して、早期発見、問題解決につなげていく小地域見守りネットワークを推進する。

（1）小地域見守りネットワーク活動の強化

住民による支え合いをシステム化し、様々な問題の早期発見等の対応を図る。

（2）福祉委員制度の充実

①福祉委員制度の理解促進や活動強化を図り、小地域見守りネットワーク活動や小地域福祉活動の充実へつなげる。

②福祉委員代表者からなる幹事会活動（広報紙の発行、研修会の企画・実施等）の支援を行う。

③福祉委員活動事例集の作成 【新】

④基礎組織に働きかけ福祉委員の資質向上を図る。

3 地域力強化推進事業 【新】

住民の身近な圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築することを支援するための事業（国庫補助、市受託）

（1）ご近助活動強化モデル事業（再掲）

（2）希望園を拠点とした地域力強化（再掲）

（3）社会福祉法人の地域福祉貢献活動の推進（再掲）

（4）「地域共生社会づくり」講演会の開催

地域の課題を、市民一人ひとりが「我が事」と捉え、地域活動に参加し、そしてケアが必要な人たちを「丸ごと」包み込む「地域共生社会づくり」を進めるために、私たちができることを学び合う研修会を開催する。また、社会福祉法人の連携を図るキックオフの機会と、地域リーダーの実践発表会を兼ねる。

(5) 坂井市「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」との連携

ボランティア活動推進事業

1 ボランティア・市民活動センター機能の強化

(1) 課題と活動を『つなげる』機能の充実

- ①ボランティア「したい」「してほしい」両方のニーズの収集・整理
- ②ボランティア相談を細かく記録・共有し課題分析し、課題と活動をつなげやすい方法の検討
- ③登録・あっせん事業（随時）の充実
- ④ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催

(2) 福祉、ボランティアの情報を『知らせる』機能の充実

- ①ボランティア情報の広域的な発信の継続（社協だより、ホームページ・フェイスブック等）
- ②情報紙「ボランティアハート」の発行（年3回）
- ③ボランティア団体「活動紹介パネル」の展示（地域のイベント等）
- ④活動紹介冊子の作成 【新】
- ⑤ボランティア活動者が安心して活動できるための保険（ボランティア活動保険）の紹介と加入受付、保険請求事務

(3) 交流の場づくりで『つながる』機能の充実

活動者同士の情報交換の場や、未活動者と活動者がつながる場の充実

- ①地区別のつながりづくり
支部ボランティア連絡会の開催回数を増やし、ボランティア活動に関する課題の発見や共有力を強化（各支部で年2～6回）
- ②分野別のつながりづくり
ボランティア活動者の悩みや課題別につながる場の設定
- ③広域的なつながりづくり
多様なボランティアが広域的に交流する場の設定（地域リーダー研修会）

(4) ボランティア・市民活動センターと他機関等の連携強化

- ①企業等やNPO団体との連携

- 県社協（F パネット）との障がい者雇用等を通じた連携強化に向けた検討
②市災害ボランティアセンター連絡会への参画

2 福祉の人づくり事業

（1）『学び・高める』福祉の人づくりの機能の充実

住民同士が支え合う地域を構築するため、多様化する地域の困りごとに応えることのできる、多種多様な福祉“人財”の発掘・育成を行う。

①さかい☆ふくし人講座事業

- （ア）小地域福祉活動メニュー（近隣や集落における住民意識の啓発）
地域からの要請によるプチボラ出前講座、ミニ福祉講座の実施
- （イ）入門講座（ボランティア人財発掘養成講座 【新】）
 - ・生活支援ボランティア養成講座（全2回）
 - ・キーパーソン養成講座（全2回）
- （ウ）資質向上研修、専門講座
 - ・国体ボランティア養成講座
 - ・生活支援員養成講座
 - ・生活・介護支援サポーター養成講座
 - ・福祉教育サポーターステップアップ講座
 - ・地域のサロンお役立ち講座

②子どもから大人までの福祉“共育”の充実

- 共に生き、共に学び合い、共に育ち合う「福祉共育＝共に育つ力を育む」
に取り組み、学校や地域で活躍するさまざまな福祉人材の発掘や育成を図る。
- ・福祉教育学習支援事業（企画・講師派遣・助成金・備品貸出等の支援）
 - ・福祉教育担当教諭連絡会
 - ・社会福祉教育ゆめプラン事業（学校への助成金）
 - ・施設ボランティア担当職員連絡会
 - ・地域ぐるみの福祉教育推進事業

3 福祉サービス利用支援事業

59,757 千円 (48,466 千円)

拠点区分 3 福祉サービス利用支援事業

59,757 千円

【市補助金・市受託金・県社協受託金・自主財源】：地域福祉課・福祉サービス利用支援係

福祉総合相談事業

- 1 心配ごと相談：各支部 月1回 相談員：民生委員
※心配ごと相談員連絡会開催（年1回）
- 2 法律相談：各支部 月1回 相談員：弁護士（県弁護士会から派遣）
- 3 常設相談：社協各支部窓口で対応。本部では、関係機関と連携を図り、より専門的な相談に取り組む。
 - (1) 相談記録管理システムの充実・強化
 - (2) 住民による相談窓口づくり ⇒※福祉のまちづくり事業に掲載
 - (3) 福祉総合相談体制の構築
複合的なニーズや課題を抱えた人たちと向かい合い、解決を志向するための相談体制の構築（住民の支え合いと、住民と専門職が協働して支援する仕組みづくり）。

坂井地域包括支援センター事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、市から受託している「坂井地域包括支援センター」を運営し、基幹包括センターや他の地区包括センターと連携を図りながら、包括的および継続的な支援を行う地域包括ケアシステムの構築を目指す。

- 1 総合相談支援業務
ワンストップサービス拠点として、高齢者に関するさまざまな相談を受け止め、適切な機関・サービスにつなぎ、継続的にフォローする。
- 2 権利擁護業務
高齢者虐待などの権利侵害の予防や対応を専門的に実施する。
- 3 包括的・継続的ケアマネジメント業務
坂井町圏域内の介護支援専門員への情報提供や関係機関との連絡会等の企画・開催を行う。

4 指定介護予防支援事業

要支援 1・2 と認定された方に対して、予防給付にかかる介護予防支援計画書作成を行う。

5 介護予防ケアマネジメント業務

基本チェックリストで該当になった事業対象者に対して、介護予防・生活支援サービス利用のための計画書作成を行う。

6 地域包括ケアシステム啓発活動

坂井地区内の福祉関係の会議・連絡会などに積極的に参加し、啓発活動と実態把握を行う。

7 その他の事業

① 短期集中通所型サービス C (総合事業)

通所サービスを希望する新規要支援、サービス事業対象者に対し、リハビリ職による 3 か月間の短期集中プログラムを展開し、結果をケアプランに反映する。

② 認知症地域支援推進員活動事業【新】

認知症地域支援推進員を配置し、未受診者の訪問や地域住民対象の研修企画、関係者のネットワーク構築などにより、認知症への地域の理解促進と、必要な支援につなげる働きかけを行う。

③ 多職種連携事業【新】

医療と介護の関係者が一堂に会する場を設定し、多職種の円滑な連携を更に進めるため、学びやケース検討、情報交換を行う。また、在宅療養や地域包括ケアシステムについての市民周知を進めていく。

④ 出前講座

⑤ 家族介護者交流・教室

障がい者特定相談支援事業

希望園や本部を拠点に障がい者等からの相談を受けて、生活課題を解決するために委託相談事業所と連携を図り、適切なサービス利用に向けて調整を行う。

相談業務の関わる職員体制を強化し、相談業務を経験することで多種多様な障がい相談に対応出来る職員を育成する。

日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

1 日常生活自立支援事業

県社協から事業の一部を受託し、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力の不十分な方の権利擁護や福祉サービスの利用、日常の金銭管理に関する相談を受けるとともに、契約に基づきその支援を行う。

- （１）利用者への具体的な支援活動を行う「生活支援員」の養成と研修会の開催
- （２）各相談機関や地域の支援者等に、事業の周知を行う。
- （３）専門員同士の事例検討や関係機関との調整会議を定期的に実施し、資質向上を図る。
- （４）契約者（希望者）増に伴う支援体制の検討
 - ①必要な財源の確保
 - ②圏域を越えた専門員の対応
 - ③家計支援事業対象者とのすみ分け検討、事業位置付けの明確化

2 成年後見立ち上げ支援事業の取り組み（再掲）

生活福祉資金貸付事業

1 生活福祉資金貸付事業

県社協から事業の一部を受託し、失業者世帯、低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯を対象に資金の貸付と必要な相談援助を行う。

- （１）「生活福祉資金貸付調査委員会」において貸付の調査を行う。
- （２）必要に応じて、貸付者に対して民生委員が見守り支援を行えるよう連携を図る。
- （３）生活困窮者自立支援制度に基づき貸付を行う。

2 生活たすけあい事業

経済的に困っている方の自立を図るために、法的援護を受けることが困難で、緊急に援護を必要とする方に対し、必要な資金の貸付や現物給付等を行うことで、生活の安定を図る。

- （１）「生活たすけあい事業審査委員会」において援助の決定を行う。
- （２）障がい者で、寝具類等洗濯乾燥消毒サービスが必要な方に対し、低所得者支援として個別対応する。

3 坂井市生活困窮者自立支援事業

市が実施している生活困窮者自立支援事業の一部を受託し、経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯に対し、生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、関係機関との連携を図りながら支援を行う。

(1) 自立促進サポート事業（自立相談支援事業）

福祉総合相談室において次の事業を実施する。（実施主体：市）

- ①包括的かつ継続的な相談支援として、生活困窮者の把握・相談受付およびアセスメント・プラン策定を行う。
- ②支援調整会議の開催を行い、支援の適正化や各関係機関との共有を図る。
- ③生活保護世帯や生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくりを行う。
- ④生活困窮者支援を通じ、社会資源の掘り起こしやネットワーク構築をこころがけた地域づくりを推進する。

(2) 家計相談支援事業

家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計表等を活用して相談者と共に家計に関する課題を「見える化」し、問題の根源的な課題を整理しながら家計再生プランを作成し、家計管理の力を高めて生活再生を目指す。

① 家計相談支援員の資質向上とサポート体制の強化【新】

家計相談支援員の計画的研修受講と、専門機関との関係づくりやファイナンシャルプランナーによる指導の機会を作り、より良い家計支援のための支援員の専門性を高める。

(3) 被保護者就労支援事業 【新】

生活保護受給者で稼働能力がある方に対し、就労支援員がハローワーク等と連携を取りながら、被保護者への相談、助言や、求人情報の収集と提供、求職活動の支援、同行等を行い、就労の機会を得るための支援を行う。また、個別のニーズから就労の受け皿の発掘、開発を企業等に対して働きかける。

4 生活支援事業

53,089 千円 (49,974 千円)

拠点区分 4 生活支援事業 50,970 千円

5 共同募金助成金事業（生活支援） 2,119 千円

【市受託金・自主財源】：地域福祉課・福祉のまちづくり係、団体業務支援、在宅福祉課

介護予防・生活支援事業

各支部において、地区包括支援センターと連携しながら、生活支援・介護予防の基盤整備に向けた取り組みを行うとともに、新しい総合事業の状況を踏まえ、当該事業の実施体制を検討、見直しを行いながら実施する。

1 地域介護予防活動（通所）事業

家に閉じこもりがちな高齢者に対し、健康チェック、健康体操、趣味・生きがい活動等の介護予防サービスを週1回提供する。基礎組織とともに住民主体で取り組む働きかけも行う。

あい愛サロン事業： 三国地区（火、水、金）
陽だまりサロン事業： 丸岡地区 4拠点（月、火、木、金）
友遊クラブ事業： 春江地区（火、木）
おいでの会事業： 坂井地区（火、水）
おいでの会男性サロン事業： 坂井地区（隔週1回 水）【新】

2 高齢者生きがいサロン（ふれあい・いきいきサロン）

集落センターや区民館など参加者が歩いて通える場所で、高齢者の閉じこもり予防や当事者同士の情報交換、生きがいづくりを目的として実施される、地域住民による主体的なサロン活動を推進、支援する。

（1）サロン活動運営支援

- ・必要経費の一部助成や備品（レク材や映像機器等）の貸出
- ・運営に関する相談（活動メニューの紹介や新規サロンの立上げ等）や情報提供、講師の紹介等を行う。
- ・活動者の育成（地域のお役立ち講座等）

（2）地域包括ケア推進のための基盤づくり

- ・サロンの場を活用しての福祉啓発
- ・サロン活動の中での見守りネットワーク活動の実施（福祉委員を中心に、個別ニーズを発見するための見守り記録用紙の活用）するとともに地域の困りごとをキャッチできる仕組みづくり。

3 生活支援体制整備事業

生活支援・介護予防の基盤整備に向けた取り組みとして、生活支援コーディネーターの配置や生活支援・介護予防サービスを提供する多様な関係主体間の定期的な情報共有、連携・協働による取り組みを推進する。

- ① 地域介護予防活動事業（通所）を実施している団体支援（研修会等の開催）
- ② 生活支援に関するサービス実施機関（家事支援、移動サービス、配食サービス等）のネットワーク化に向けた、活動支援や情報収集、連絡会の開催
- ③ 生活支援コーディネーターの設置

町域ごとに、支部社協委員会や地域ケア会議等既存の会議等を活かしながら、福祉ニーズの集約や社会資源把握（資源リストの更新等）や開発、関係者のネットワークづくりなど、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを行う。（小地域福祉推進事業と関連）

4 生活・介護支援サポーター事業

元気な高齢者が自身の介護予防を促進するため、生活・介護支援サポーターとして、何らかの支援を必要とする在宅の高齢者を定期的に訪問し、話し相手、安否確認、環境整備等の支援を行う。

（1）事業に関するコーディネート強化

利用者とサポーターの連絡調整、利用者状況の把握、実績や記録の把握と管理、ポイント還元

（2）サポーター活動者への支援

身近な支部に担当者をおいて、日々の活動における相談対応を密に行う。座談会やステップアップ講座を開催し、サポーター活動に対する不安の解消やスキルアップを図る。

（3）利用者への支援

サポーター活動者からの情報をもとに、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターなどと連携し支援する。

（4）生活・介護支援サポーター養成研修の開催

高齢者の生きがいと健康づくり事業

1 マンデイクラブ事業（あい愛センター）

介護予防を前にした段階の若高齢の方々（特に男性）が身体機能向上の目的で通うことで、健康に対する意識、身体機能効果を高め、活動的な若高齢者を増やす。

生活支援サービス事業

1 特別支援学校通学バス送迎事業

特別支援学校に通学する利用者のバスの乗降介助や運行中の見守り、保護者や関係機関と連絡調整を行うとともに、一人ひとりに合わせた支援が出来るよう研修等を実施し、安全・安心な支援を行う。

2 移動サービス事業

高齢、障がいにより、単独で公共交通機関を利用することが困難で、家族等の移動支援が得られない方に対し、福祉車両にて移動サービスを提供する。

3 車椅子無料貸出事業

ケガや病気等により一時的に車椅子を必要とされている方に、車椅子を無料で貸し出し、日常生活の支援等を図る。

当事者団体支援事業

本年度から新たに市老人クラブ連合会の事務局を受け、従来からの地区老人クラブ連合会との連携を密に図るとともに、身体障害者福祉協会、心身障害児者福祉協会の事務局運営も事務的に支援する。

(1) 団体の自主性を損なわないように支援する。

(2) 当事者同士が、同じ経験や立場から対等な立場で話し合ったり、支援し合ったりすることができるような交流の場づくりができるよう支援する。

(3) 会員増強計画の支援

5 介護保険事業

202,441 千円 (230,173 千円)

拠点区分 6 介護保険事業

202,441 千円

【自主財源】：在宅福祉課

1 介護保険事業

(1) 居宅介護支援事業

利用者、家族からサービス評価を受けられるようなしくみを作ると共に、各関係機関等との連携を進めながら地域の中で選ばれる事業所を目指す。

研修や事例検討会議等への参加により専門性を高め、人材の育成に取り組む。

(2) 訪問介護事業

総合事業の家事サービスを実施する人材を幅広く受入、事業が効率的に運営できるような仕組みをつくる。

サービス評価システムを検討し、利用者、家族のニーズを把握すると共に、柔軟に対応できる職員を育成し、質の高いサービスが提供できる事業所を目指す。

(3) 訪問入浴介護事業

人員体制を整え、利用稼働率を上げると共に、新車両を有効的に活用して安定的にサービス提供できるよう努める。

研修の継続、最新の情報を収集しながら、安全・安心を基本に、個々に合わせたサービス提供で利用者満足度を高めていく。

(4) 通所介護事業

認知症や重度の要介護者支援の継続。自立支援を念頭に置いた、支援方法や環境整備を行い、残存能力や意欲が引き出せるサービス提供を実施します。

障がい者支援、共生型サービスの取り組みにかかる、知識や技術の習得を行い、実施に向け検討していきます。

職員の責任感や倫理を養い、チームワークを以って効率良く業務を行います。

危機管理マニュアルを整備し、安全に利用できる環境づくりに努めます。

6 障がい者支援事業

66,881 千円 (57,636 千円)

拠点区分 7 障がい者総合支援事業

66,881 千円

【自主財源】：在宅福祉課

(1) ホームヘルプサービス事業

研修を通して障がい特性を理解した支援が出来る人材を育成し、事業所全体のスキルアップを図る。

喀痰吸引等、医療行為に必要な利用者に対応できる専門性の高い職員育成に継続して取り組み、実施体制を強化する。

外出支援サービスを活用した余暇活動の充実を進めるため、相談支援事業所や関係機関等と連携を図る。

(2) 訪問入浴介護事業

相談支援事業所、医療機関等と連携し情報を共有することで安全な入浴サービスを提供する。

難病など専門的な知識の必要な方にも適切にサービス提供できるように研修等に積極的に取り組む。

三国希望園

(1) 就労継続支援B型事業 (多機能型) 「希望園」

自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう就労の機会を提供する。職員の支援力を高め、利用者の作業意欲と工賃アップを図る。

(2) 生活介護事業 (多機能型) 【新】 「のぞみ」

介護を必要とする方に、日中、入浴・排泄・食事などの介護などを行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する。主体的な選択と、広がりのある地域生活を目指した生活支援を行う。

(3) 放課後等デイサービス事業 (多機能型) 【新】 「れんげキッズ」

学校通学中の障がい児が、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行う。

(4) 日中一時支援事業 「れんげ」

障がい者を一時的に預かり、見守り等の支援を行うことにより、障がい者の日中における活動の場の確保やその家族の就労支援、介護負担の軽減などを図る。

(5) 地域活動支援センター事業

障がいによって働く事が困難な方に、相談支援事業所と連携しながら創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を支援する。

(6) 希望園を拠点とした地域力強化〔地域力強化事業の一環〕【新】

移転後の施設を拠点に、地域住民、元気シニアを中心に、障がい者、子ども、企業、行政等が連携して地域課題の解決に取り組むための交流の場の創出及び事業を実施する。

①地元（新保地区）との連携づくり事業

地域の方々と相談しながら、交流拠点として利用を進めていく。

②地域連携型の希望園自主商品づくり事業

三国町の地域特性を活かした、地域の協力を得ながらの「希望園の自主商品づくり、販売」に取り組む。

7 福祉施設運営事業

28,681 千円 (38,734 千円)

拠点区分 8 福祉施設運営事業

28,681 千円

【市補助金・市受託金・自主財源】：総務課、地域福祉課、在宅福祉課

1 春江総合福祉センター運営事業 (いちい荘)

高齢者や障がい者のための明るく健全な憩いの場づくりにより、利用の拡大に努める。とくに利活用に関する企画については老人クラブ等の意見を得、地域のボランティア等の参画により場づくりを行う。

2 坂井老人福祉センター運営事業 (志游館)

(1) レクリエーションの提供や老人クラブ等への支援を通じて高齢者に「健康」と「生きがい」を提供するための施設づくりに努める。

(2) 隣接する坂井健康増進センターとの連携を密にしながら、利用者の拡大に努める。

3 あい愛センター運営事業

みくに支部等の移転に伴い、地域づくりやボランティア活動を更に充実すると共に、高齢者の「介護予防」「健康づくり」の拠点として、健康体操の場や介護予防マシンの活用、サロン、趣味・生きがいや仲間づくりなど地域に根ざしたコミュニティセンターを目指す。

4 社協本部事務所運営事業

「ボランティア・市民活動センター事業」や「総合相談事業」のさらなる充実を図り、市民の誰もが利用しやすい福祉コミュニティの中核拠点を目指す。

5 三国希望園指定管理運営事業

(1) 市指定管理者として、施設の安全確保、適切な維持管理を行う。

(2) 地域のマンパワーを活かして、障害児者と住民の交流拠点として障害者理解の促進を図る。



社会福祉事業収支予算書

(

(

：

1

2



3

4

平成30年度坂井市社会福祉協議会予算統括表

(単位：千円)

拠点区分		収 入			支 出		
		当初 予算額	前年度 予算額	増 減	当初 予算額	前年度 予算額	増 減
1	法人運営事業	78,635	91,840	△ 13,205	78,917	91,834	△ 12,917
2	地域福祉活動推進事業	66,010	68,162	△ 2,152	66,010	68,162	△ 2,152
3	福祉サービス利用支援事業	59,757	48,466	11,291	59,757	48,466	11,291
4	生活支援事業	50,970	46,831	4,139	50,970	46,986	3,984
5	共同募金助成金事業	13,343	13,548	△ 205	15,065	17,517	△ 2,452
6	介護保険事業	200,916	230,692	△ 29,776	202,441	230,173	△ 27,732
7	障がい者総合支援事業	67,646	38,042	29,604	66,881	57,636	9,245
8	福祉施設運営事業	28,681	38,734	△ 10,053	28,681	38,734	△ 10,053
9	基金運営事業	3,723	1,168	2,555	3,723	1,168	2,555
	合 計	569,681	577,483	△ 7,802	572,445	600,676	△ 28,231

平成30年度 坂井市社会福祉協議会収支予算書概要

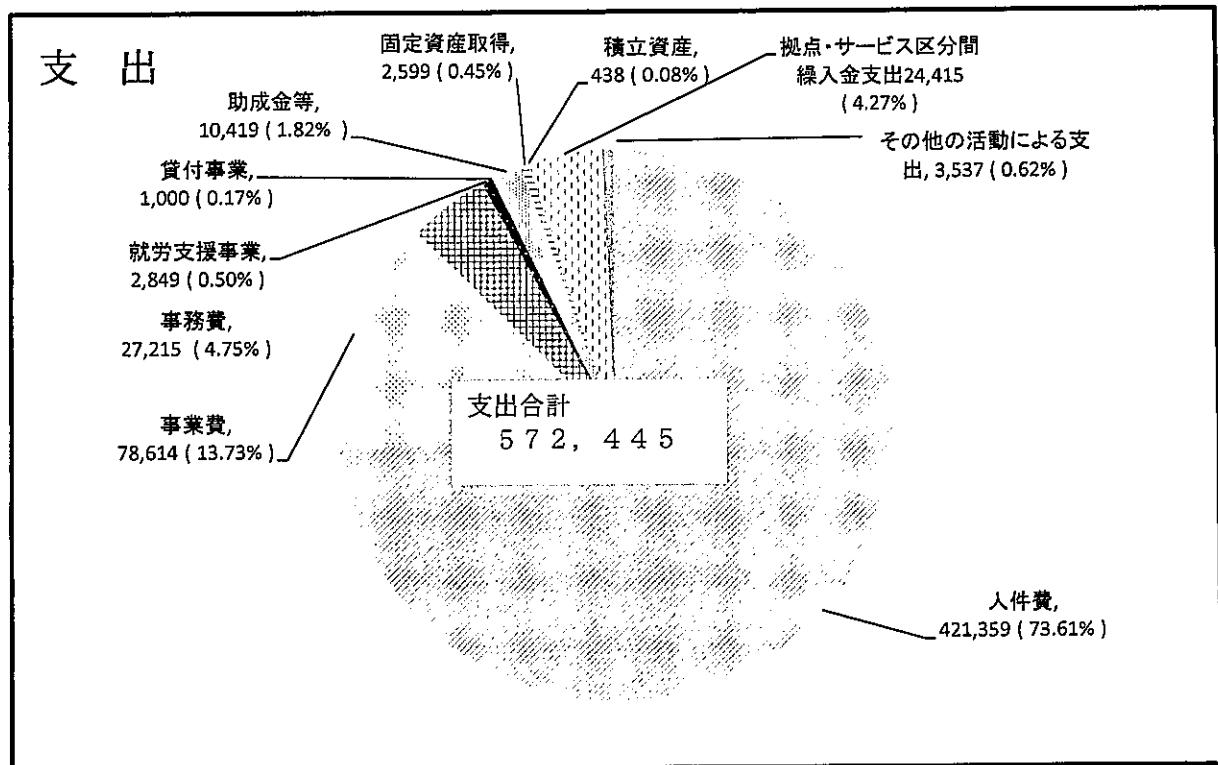
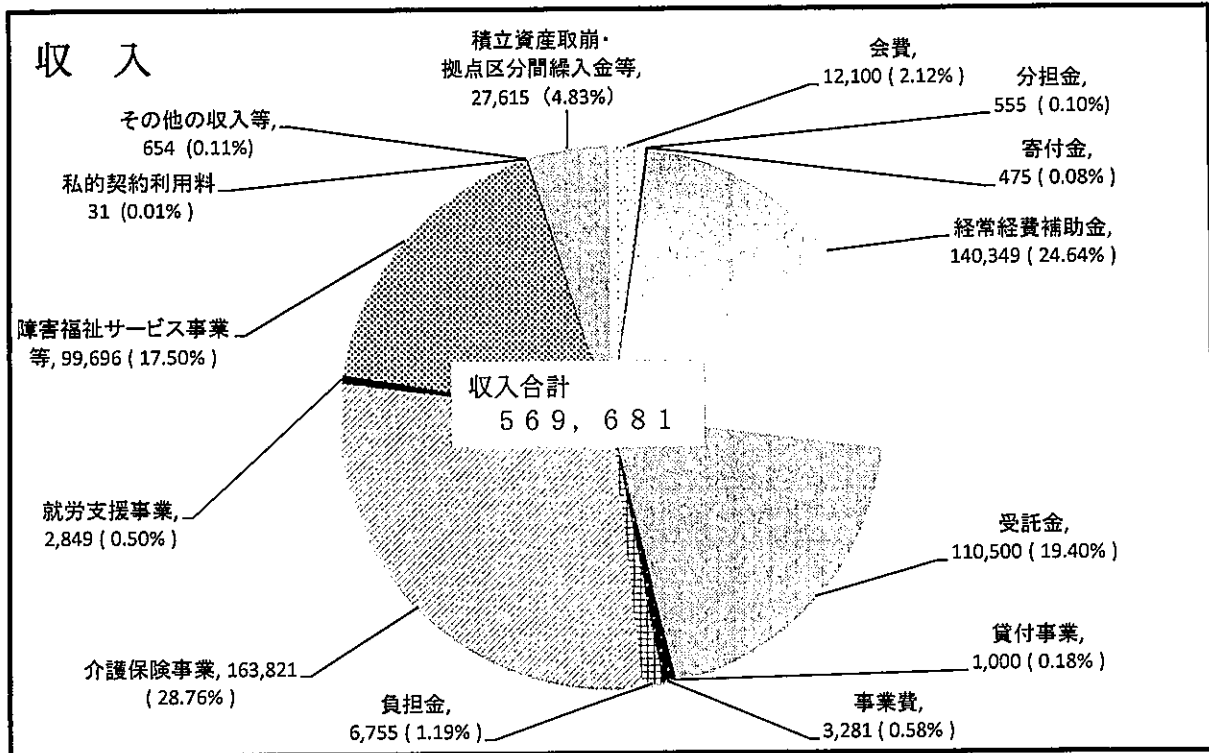
(単位:千円)

拠点区分	サービス区分	主な内容	収入計 (A)	支出計 (B)	当期資金 収支差額 (C) = (A) - (B)
法人運営事業		執行機関としての役員等と連携した適切な法人運営、財務管理や労務・人事管理も含めた各部門の総合的な調整などの組織管理（マネジメント）	78,635	78,917	△ 282
1 【市補助金】 【自主財源】		※ 【 】 内は、主な財源			
2 地域福祉活動推進事業			66,010	66,010	0
	1 福祉のまちづくり事業 【市補助金】	住民による地域の福祉力を高めるための地域組織の強化促進・福祉課題の早期対応・予防のための小地域見守りネットワークの構築等	62,338	62,338	0
	2 ボランティア活動推進事業 【市補助金】	市民一人ひとりが主役となり、ボランティア活動・市民活動に参加し、力を出し合うことで、いつまでも安心して暮らせる福祉のまちを目指す。そのためのボランティア・市民活動の支援	3,672	3,672	0
3 福祉サービス利用支援事業			59,757	59,757	0
	1 福祉総合相談事業 【市補助金】 福祉相談 【市受託金】 包括支援センター 【自主財源】 障がい者特定相談	心配ごと相談・無料法律相談、高齢者の様々な相談に対応する坂井地域包括支援センター、障がい者（児）からの相談に応じ、サービス等利用計画を作成する障がい者特定相談支援事業の実施	23,501	23,501	0
	2 日常生活自立支援事業（しあわせねっと） 【県社協受託金】 【自主財源】	判断能力が不十分な方に対し、福祉サービスの利用手続きや、日常生活に必要な金銭管理支援を行うサービスの実施（県社協受託事業）	6,776	6,776	0
	3 生活福祉資金貸付事業 【県社協受託金】	経済的に困っている方の自立を図るため、目的に沿った貸し付けを行う事業。（県社協受託事業）	1,273	1,273	0
	4 生活困窮者自立支援事業 【市受託金】 【自主財源】	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、その他の支援を行う。	28,207	28,207	0
4 生活支援事業			50,970	50,970	0
	1 介護予防・生活支援事業 【市受託金】	要介護状態になることを予防すること及び家族の支援を目的にサービスを提供する事業（市受託事業）	45,798	45,798	0
	2 生活支援サービス事業 【市受託金】 通学バス 【自主財源】 日中一時、移動サービス	住民生活ニーズに基づいたサービスを提供する事業（特別支援学校通学バス送迎、日中一時支援事業、移動サービス）	5,172	5,172	0

5	共同募金助成金事業			13,343	15,065	△ 1,722
	1	共同募金助成金事業 【共同募金】	共同募金助成金を活用した各種事業の実施	13,158	14,850	△ 1,692
	2	歳末たすけあい助成金事業 【共同募金】	歳末たすけあい助成金を活用した各種事業の実施	185	215	△ 30
6	介護保険事業			200,916	202,441	△ 1,525
	1	ケアプランセンター事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての居宅介護支援事業（介護支援専門員による計画作成、相談、給付管理）	29,433	29,433	0
	2	ホームヘルプステーション事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者ホームヘルプサービス、障害者ホームヘルプサービス事業	73,844	73,182	662
	3	デイサービスセンター事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者デイサービスセンター事業	73,509	76,294	△ 2,785
	4	訪問入浴サービスステーション事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者訪問入浴サービス、障害者訪問入浴サービス（市内全域）事業	24,130	23,532	598
7	障がい者総合支援事業 【自主財源】			67,646	66,881	765
	1	就労継続支援B型事業 【自主財源】	障がい者の日常生活や社会生活の自立を目的として、生産活動の機会を提供し、個別支援計画に基づいた就労に必要な知識や能力向上のための訓練等の実施	40,511	40,192	319
	2	【新】生活介護事業 【自主財源】	障がい特性に応じた生活支援、作業支援を提供して、家族の介護負担の軽減を図るとともに、生活の自立を目的とした日中活動の場を提供する。	12,418	12,418	0
	3	【新】放課後デイサービス事業 【自主財源】	放課後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練を行い、社会との交流を図ることができるよう、障がい児の身体及び精神の状況並びにその児の環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行う。	14,717	14,271	446
8	福祉施設運営事業 【市補助金】 【市受託金】 【自主財源】 ※坂井市社協本部（一部） あい愛センターは自主財源		施設の運営管理（坂井市社会福祉協議会本部、春江総合福祉センター、坂井老人福祉センター、三国希望園、あい愛センター）	28,681	28,681	0
9	基金運営事業 【自主財源】		住民からの善意の寄付を積み立て、社会福祉事業へ役立てるための基金の運用	3,723	3,723	0
	合 計			569,681	572,445	△ 2,764

平成30年度 坂井市社会福祉協議会 社会福祉事業会計予算

単位：千円 (%)



新会計基準に基づく拠点区分

坂井市社会福祉協議会

事業区分	拠点区分	サービス区分	主たる事業名
1. 社会福祉事業 (P26)	1. 法人運営事業 (P32～)		法人運営事業
			人件費補助事業
			その他の人件費事業
	2. 地域福祉活動推進事業 (P34～)	1. 福祉のまちづくり事業	人件費補助事業
			小地域福祉推進事業
			小地域見守りネットワーク事業
			【新】地域力強化推進事業
		2. ボランティア活動推進事業	ボランティア・市民活動センター事業
			福祉の人づくり事業
	3. 福祉サービス利用支援事業 (P36～)	1. 福祉総合相談事業	福祉総合相談事業
			坂井地域包括支援センター事業
			障がい者特定相談支援事業
		2. 日常生活自立支援事業(しあわせねっと)	日常生活自立支援事業(しあわせねっと)
			成年後見立ち上げ支援事業
		3. 生活福祉資金貸付事業	
		4. 生活困窮者自立支援事業	自立促進サポート事業
			家計相談支援事業
			生活たすけあい事業
			【新】被保護者就労支援事業
	4. 生活支援事業 (P39～)	1. 介護予防・生活支援事業	地域介護予防活動(通所)事業
			地域介護予防活動(サロン)事業
			生活支援整備体制事業
			生活・介護支援サポーター事業
			高齢者健康保持事業
		2. 生活支援サービス事業	特別支援学校通学バス送迎事業
			移動サービス事業
	5. 共同募金助成金事業 (P41～)	1. 共同募金助成金事業	福祉のまちづくり事業(共募)
			ボランティア活動推進事業(共募)
			生活支援事業(共募)
			給付金事業(共募)
		2. 歳末たすけあい助成金事業	ボランティア活動推進事業(歳末)
	6. 介護保険事業 (P43～)	1. ケアプランセンター事業	
		2. ホームヘルパーステーション事業	
		3. デイサービスセンター事業	
		4. 訪問入浴サービスステーション事業	
	7. 障がい者総合支援事業 (P46～)	1. 就労継続支援B型事業	
		2. 【新】生活介護事業	
		3. 【新】放課後デイサービス事業	
	8. 福祉施設運営事業 (P49～)		春江総合福祉センター運営事業
			坂井老人福祉センター運営事業
			あい愛センター運営事業
			坂井市社会福祉協議会本部運営事業
			三国希望園管理運営事業
	9. 基金運営事業 (P51～)		社会福祉基金運営事業
			災害ボランティア活動基金運営事業
			生活困窮者等支援基金運営事業

資金収支予算書

平成30年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位：千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			12,100	12,100		
	一般会費収入		10,600	10,600		
	賛助会費収入		1,500	1,500		
分担金収入			555	555		
	分担金収入		555	555		
寄付金収入			475	702	△ 227	
	寄付金収入		475	702	△ 227	
経常経費補助金収入			140,349	164,492	△ 24,143	
	都道府県補助金収入		1,500		1,500	
	成年後見立ち上げ支援事業		1,500		1,500	
	市区町村補助金収入		125,514	151,087	△ 25,573	
	社協運営補助金収入		103,805	124,107	△ 20,302	
	地域づくり活動事業補助金収入		1,846	3,897	△ 2,051	
	ボランティア活動事業補助金収入		1,065	2,848	△ 1,783	
	総合相談事業補助金収入		2,083	2,009	74	
	春江・坂井福祉センター本部運営事業補助金収入		16,715	18,226	△ 1,511	
	都道府県社協補助金収入		478	384	94	
	ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入		218	234	△ 16	
	地域ぐるみ福祉教育推進センター事業補助金収入		110	150	△ 40	
	子ども福祉委員事業補助金収入		150		150	
	共同募金配分金収入		12,857	13,021	△ 164	
	一般募金配分金収入		12,662	12,800	△ 138	
	歳末たすけあい配分金収入		185	211	△ 26	
	緊急災害援護配分金収入		10	10		
受託金収入			110,500	85,586	24,914	
	市区町村受託金収入		104,932	80,158	24,774	
	介護予防教室事業受託金収入			60	△ 60	
	地域包括支援センター付随事業受託金収入		615	100	515	
	短期集中C型事業受託金収入		1,910	1,347	563	
	地域介護予防活動支援事業受託金収入		15,233	17,790	△ 2,557	
	地域介護予防活動支援事業（サロン）受託金		4,015	4,426	△ 411	
	地域組織活動育成事業受託金収入		10,848	6,185	4,663	
	生活介護支援サポーター事業受託金収入		4,798	4,203	595	
	特別支援学校通学補助事業受託金収入		3,908	3,854	54	
	坂井健康増進センター利用者受付給湯業務受		3,176	3,194	△ 18	
	地域包括支援センター受託金収入		13,700	13,000	700	
	高齢者健康保持事業受託金収入		5,266	1,031	4,235	
	三国希望園管理運営受託金収入		3,558	7,423	△ 3,865	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入		26,978	17,545	9,433	
	地域福祉力強化事業受託金収入		10,927		10,927	
	都道府県社協受託金収入		5,568	5,428	140	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入		1,120	1,105	15	
	日常生活自立支援事業受託金収入		4,448	4,323	125	
貸付事業収入			1,000	1,500	△ 500	
	償還金収入		1,000	1,500	△ 500	
事業収入			3,281	2,742	539	
	参加費収入		503	567	△ 64	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		参加費収入	17	40	△ 23	
		一人暮らし高齢者交流事業参加費収入	149	149		
		九頭竜福祉学園事業参加費収入		240	△ 240	
		マンデイクラブ事業収入	337	138	199	
		利用料収入	2,778	2,175	603	
		利用料収入		402	△ 402	
		移送サービス利用料収入	967	483	484	
		日常生活自立支援事業利用料収入	750	550	200	
		その他の利用料収入	1,061	740	321	
		負担金収入	6,755	5,738	1,017	
		負担金収入	6,755	5,738	1,017	
		地域介護予防活動支援事業負担金収入	5,638	4,536	1,102	
		短期集中通所型C事業負担金収入	40	62	△ 22	
		ボランティア保険掛金自己負担金収入	1,000	1,000		
		その他の負担金収入	77	140	△ 63	
		介護保険事業収入	163,821	186,795	△ 22,974	
		居宅介護料収入	115,637	139,172	△ 23,535	
		介護報酬収入	104,563	125,256	△ 20,693	
		介護負担金収入（一般）	11,074	13,916	△ 2,842	
		居宅介護支援介護料収入	31,442	32,644	△ 1,202	
		居宅介護支援介護料収入	26,149	26,681	△ 532	
		介護予防支援介護料収入	3,571	3,558	13	
		総合事業介護予防プラン収入	1,722	2,405	△ 683	
		利用者等利用料収入	4,753	5,711	△ 958	
		食費収入（一般）	4,391	5,247	△ 856	
		その他の利用料収入	362	464	△ 102	
		その他の事業収入	11,989	9,268	2,721	
		補助金事業収入	20	133	△ 113	
		介護予防・生活支援総合事業収入	10,773	8,222	2,551	
		介護予防・生活支援総合事業利用者負担収入	1,196	913	283	
		就労支援事業収入	2,849	2,789	60	
		自主運営事業収入	1,542	1,542		
		受託加工事業収入	1,307	1,247	60	
		障害福祉サービス事業等収入	99,696	76,864	22,832	
		自立支援給付費収入	71,993	62,944	9,049	
		介護給付費収入	33,615	27,367	6,248	
		訓練等給付費収入	37,242	34,849	2,393	
		サービス利用計画作成費収入	1,136	728	408	
		障害児施設給付費収入	13,032		13,032	
		障害児通所給付費収入	13,032		13,032	
		利用者負担金収入	1,904	964	940	
		特定費用収入	923	384	539	
		その他の事業収入	11,844	12,572	△ 728	
		受託事業収入	11,793	12,562	△ 769	
		その他の事業収入	51	10	41	
		その他の事業収入		136	△ 136	
		その他の事業収入		136	△ 136	
		その他の事業収入		136	△ 136	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		私的契約利用料収入	31	109	△ 78	
		私的契約利用料収入	31	109	△ 78	
		受取利息配当金収入	297	385	△ 88	
		その他の収入	357	361	△ 4	
		受入研修費収入	52	52		
		雑 収 入	305	309	△ 4	
		事業活動収入計 (I)	542,066	540,854	1,212	
		事業活動による支出				
		人件費支出	421,359	418,992	2,367	
		職員給料支出	206,329	198,202	8,127	
		職員俸給支出	185,088	173,800	11,288	
		通勤手当支出	3,416	3,099	317	
		その他手当支出	17,825	21,303	△ 3,478	
		職員賞与支出	63,923	63,232	691	
		非常勤職員給与支出	85,973	87,349	△ 1,376	
		非常勤職員賃金支出	70,530	71,553	△ 1,023	
		非常勤職員手当支出	15,443	15,796	△ 353	
		派遣職員費支出	7,250	12,204	△ 4,954	
		退職共済掛金		135	△ 135	
		退職給付支出	7,980	7,815	165	
		法定福利費支出	49,904	50,055	△ 151	
		事業費支出	78,614	77,434	1,180	
		給食費支出	9,793	8,940	853	
		介護用品費支出	10	10		
		保健衛生費支出	68	73	△ 5	
		医療費支出	50	40	10	
		被服費支出	10	10		
		教養娯楽費支出	686	542	144	
		日用品費支出	139	187	△ 48	
		水道光熱費支出	10,261	10,329	△ 68	
		燃料費支出	4,298	4,831	△ 533	
		消耗器具備品費支出	6,306	8,283	△ 1,977	
		器具什器費支出	128	734	△ 606	
		消耗品費支出	6,178	7,549	△ 1,371	
		保険料支出	3,732	4,207	△ 475	
		賃借料支出	6,861	7,100	△ 239	
		車輛費支出	7,980	7,117	863	
		修繕費支出	2,093	4,263	△ 2,170	
		手数料支出	797	1,389	△ 592	
		諸附金支出	8,662	8,598	64	
		旅費交通費支出	39	75	△ 36	
		広報費支出	155	142	13	
		業務委託費支出	11,740	9,506	2,234	
		通信運搬費支出	726	1,191	△ 465	
		会議費支出	186	224	△ 38	
		保守料支出	49	49		
		印刷製本費支出	196	58	138	
		工事請負費支出	3,665		3,665	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
	給付金支出		70	70		
		緊急災害援護配分給付金支出	10	10		
		その他の給付金支出	60	60		
	雑 支 出		42	200	△ 158	
事務費支出			27,215	29,289	△ 2,074	
	福利厚生費支出		1,828	1,632	196	
	職員被服費支出		137	80	57	
	旅費交通費支出		1,359	1,216	143	
	研修研究費支出		901	1,009	△ 108	
	事務消耗品費支出		553	826	△ 273	
		器具什器費支出	21	176	△ 155	
		消耗品費支出	532	650	△ 118	
	印刷製本費支出		1,622	1,843	△ 221	
	修繕費支出		84	34	50	
	通信運搬費支出		3,883	3,645	238	
	会議費支出		30	30		
	広報費支出		3,412	3,501	△ 89	
	業務委託費支出		2,386	4,423	△ 2,037	
	手数料支出		1,620	1,617	3	
	保険料支出		188	198	△ 10	
	賃借料支出		2,182	2,188	△ 6	
	土地・建物賃借料支出		123	123		
	租税公課支出		3,699	3,809	△ 110	
	食糧費支出		30	30		
	保守料支出		1,697	1,574	123	
	渉外費支出		216	216		
	車輛費支出			7	△ 7	
	諸会費支出		1,203	1,212	△ 9	
	雑 支 出		62	76	△ 14	
就労支援事業支出			2,849	2,387	462	
	就労支援事業販売原価支出		972	857	115	
		就労支援事業製造原価支出	570	474	96	
		就労支援事業仕入支出	402	383	19	
	就労支援事業販管費支出		1,877	1,530	347	
貸付事業支出			1,000	1,500	△ 500	
	貸付事業支出		1,000	1,500	△ 500	
助成金支出			10,419	9,700	719	
	助成金支出		10,419	9,700	719	
		福祉協力校助成金支出		950	△ 950	
		福祉活動推進助成金支出	3,790	1,583	2,207	
		ボランティア活動助成金支出	1,816	966	850	
		福祉団体助成金支出	60	60		
		生きがいサロン助成金支出	3,103	3,035	68	
		行政区設備整備助成金支出	450	250	200	
		地区ふくしの会助成金支出		1,101	△ 1,101	
		要援護者訪問助成金支出		155	△ 155	
		一人暮らし高齢者交流事業助成金支出	480	480		
		福祉講座開催事業助成金支出	520	720	△ 200	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		その他の助成金支出	200	400	△ 200	
	負担金支出			20,000	△ 20,000	
		負担金支出		20,000	△ 20,000	
		負担金支出		20,000	△ 20,000	
	事業活動支出計 (2)		541,456	559,302	△ 17,846	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		610	△ 18,448	19,058	
	施設整備等による収入					
	施設整備等補助金収入			3,000	△ 3,000	
		施設整備等補助金収入		3,000	△ 3,000	
	施設整備等収入計 (4)		0	3,000	△ 3,000	
	施設整備等による支出					
	固定資産取得支出		2,599	9,785	△ 7,186	
		車輦運搬具取得支出	858	803	55	
		器具及び備品取得支出	1,741	8,713	△ 6,972	
		その他の固定資産取得支出		269	△ 269	
	施設整備等支出計 (5)		2,599	9,785	△ 7,186	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 2,599	△ 6,785	4,186	
	その他の活動による収入					
	積立資産取崩収入		3,997	9,841	△ 5,844	
		修繕費積立資産取崩収入		2,371	△ 2,371	
		備品等購入積立資産取崩収入		6,088	△ 6,088	
		車輦運搬具購入積立資産取崩収入	857	900	△ 43	
		福祉基金積立資産取崩収入	2,911		2,911	
		生活困窮者等支援積立資産取崩収入	229	482	△ 253	
	拠点区分間繰入金収入		17,276	21,209	△ 3,933	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	4,066	8,632	△ 4,566	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	804	817	△ 13	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	293	233	60	
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入	44	44		
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	6,636	7,423	△ 787	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	2,110	3,492	△ 1,382	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	3,323	568	2,755	
	サービス区分間繰入金収入		6,342	2,579	3,763	
		介護保険事業サービス区分間繰入金収入	1,989	2,579	△ 590	
		ホームヘルプサービス事業区分間繰入金収入		1,000	△ 1,000	
		デイサービスセンター事業区分間繰入金収入	1,989	1,579	410	
		障がい者総合支援事業区分間繰入金収入	4,353		4,353	
		就労継続支援B型事業区分間繰入金収入	4,353		4,353	
	その他の活動等収入計 (7)		27,615	33,629	△ 6,014	
	その他の活動による支出					
	積立資産支出		438	4,138	△ 3,700	
		退職給付引当資産支出	7	7		
		備品等購入積立資産支出	31	3,531	△ 3,500	
		福祉基金積立資産支出	400	600	△ 200	
	拠点区分間繰入金支出		18,073	21,337	△ 3,264	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	9,441	10,753	△ 1,312	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出	3,094		3,094	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	1,375	2,033	△ 658	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	4,163	8,551	△ 4,388	
		サービス区分間繰入金支出	6,342	2,579	3,763	
		介護保険事業サービス区分間繰入金支出	1,989	2,579	△ 590	
		ケアプラン事業サービス区分間繰入金支出	1,989	2,579	△ 590	
		障がい者総合支援事業サービス区分間繰入金	4,353		4,353	
		生活介護事業サービス区分間繰入金支出	4,353		4,353	
		その他の活動による支出	3,537	3,535	2	
		退職給付引当資産支出	3,537	3,535	2	
		その他の活動等支出計 (8)	28,390	31,589	△ 3,199	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 775	2,040	△ 2,815	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 2,764	△ 23,193	20,429	

前期末支払資金残高 (12)	4,789	24,587	△ 19,798	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	2,025	1,394	631	

資金収支予算書

平成30年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

法人運営事業

(単位：千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			11,562	11,318	244	
	一般会費収入		10,062	9,818	244	
	賛助会費収入		1,500	1,500		
分担金収入			555	555		
	分担金収入		555	555		
経常経費補助金収入			56,246	64,128	△ 7,882	
	市区町村補助金収入		56,246	64,128	△ 7,882	
	社協運営補助金収入		56,246	64,128	△ 7,882	
受取利息配当金収入			107	207	△ 100	
その他の収入			278	278		
	雑 収 入		278	278		
事業活動収入計 (1)			68,748	76,486	△ 7,738	
事業活動による支出						
人件費支出			61,604	71,220	△ 9,616	
	職員給料支出		36,578	42,048	△ 5,470	
	職員俸給支出		31,627	36,951	△ 5,324	
	通勤手当支出		572	649	△ 77	
	その他手当支出		4,379	4,448	△ 69	
職員賞与支出			12,568	14,162	△ 1,594	
非常勤職員給与支出			2,758	4,145	△ 1,387	
	非常勤職員賃金支出		2,437	3,394	△ 957	
	非常勤職員手当支出		321	751	△ 430	
退職給付支出			1,074	1,119	△ 45	
法定福利費支出			8,626	9,746	△ 1,120	
事業費支出			338	574	△ 236	
	消耗器具備品費支出		258	389	△ 131	
	消耗品費支出		258	389	△ 131	
手数料支出			1	5	△ 4	
諸謝金支出				150	△ 150	
通信運搬費支出			30	30		
印刷製本費支出			49		49	
事務費支出			8,226	7,666	560	
	福利厚生費支出		1,440	577	863	
	旅費交通費支出		1,173	972	201	
	研修研究費支出		452	501	△ 49	
	事務消耗品費支出		428	516	△ 88	
	器具什器費支出			76	△ 76	
	消耗品費支出		428	440	△ 12	
印刷製本費支出			259	266	△ 7	
通信運搬費支出			631	912	△ 281	
会議費支出			30	30		
業務委託費支出			1,699	1,690	9	
手数料支出			195	195		
保険料支出			148	158	△ 10	
賃借料支出			277	304	△ 27	
租税公課支出			2	2		
保守料支出			201	235	△ 34	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		渉外費支出	216	216		
		諸会費支出	1,055	1,052	3	
		雑 支 出	20	40	△ 20	
		助成金支出	200	200		
		助成金支出	200	200		
		その他の助成金支出	200	200		
		事業活動支出計 (2)	70,368	79,660	△ 9,292	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 1,620	△ 3,174	1,554	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	800		800	
		器具及び備品取得支出	800		800	
		施設整備等支出計 (5)	800	0	800	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 800	0	△ 800	
		その他の活動による収入				
		積立資産取崩収入		4,601	△ 4,601	
		修繕費積立資産取崩収入		2,371	△ 2,371	
		備品等購入積立資産取崩収入		2,230	△ 2,230	
		拠点区分間繰入金収入	9,887	10,753	△ 866	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	804	817	△ 13	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	293	233	60	
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入	44	44		
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	6,636	6,701	△ 65	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	2,110	2,872	△ 762	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入		86	△ 86	
		その他の活動等収入計 (7)	9,887	15,354	△ 5,467	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	7	7		
		退職給付引当資産支出	7	7		
		拠点区分間繰入金支出	4,205	8,632	△ 4,427	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	42	81	△ 39	
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	4,163	8,551	△ 4,388	
		その他の活動による支出	3,537	3,535	2	
		退職給付引当資産支出	3,537	3,535	2	
		その他の活動等支出計 (8)	7,749	12,174	△ 4,425	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	2,138	3,180	△ 1,042	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 282	6	△ 288	
		前期末支払資金残高 (12)	282	0	282	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	6	△ 6	

資金収支予算書

平成30年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			10		10	
	一般会費収入		10		10	
寄付金収入			31	30	1	
	寄付金収入		31	30	1	
経常経費補助金収入			50,948	67,108	△ 16,160	
	市区町村補助金収入		50,470	66,724	△ 16,254	
	社協運営補助金収入		47,559	59,979	△ 12,420	
	地域づくり活動事業補助金収入		1,846	3,897	△ 2,051	
	ボランティア活動事業補助金収入		1,065	2,848	△ 1,783	
	都道府県社協補助金収入		478	384	94	
	ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入		218	234	△ 16	
	地域ぐるみ福祉教育推進『』事業補助金収入		110	150	△ 40	
	子ども福祉委員事業補助金収入		150		150	
受託金収入			10,927		10,927	
	市区町村受託金収入		10,927		10,927	
	地域福祉力強化事業受託金収入		10,927		10,927	
事業収入				23	△ 23	
	参加費収入			23	△ 23	
	参加費収入			23	△ 23	
負担金収入			1,000	1,000		
	負担金収入		1,000	1,000		
	ボランティア保険掛金自己負担金収入		1,000	1,000		
受取利息配当金収入				1	△ 1	
事業活動収入計(1)			62,916	68,162	△ 5,246	
事業活動による支出						
人件費支出			56,118	59,047	△ 2,929	
	職員給料支出		29,551	31,924	△ 2,373	
	職員俸給支出		24,343	26,083	△ 1,740	
	通勤手当支出		705	929	△ 224	
	その他手当支出		4,503	4,912	△ 409	
	職員賞与支出		12,506	13,405	△ 899	
	非常勤職員給与支出		2,719	1,797	922	
	非常勤職員賃金支出		2,436	1,523	913	
	非常勤職員手当支出		283	274	9	
	退職給付支出		1,923	1,923		
	法定福利費支出		9,419	9,998	△ 579	
事業費支出			5,443	5,643	△ 200	
	消耗器具備品費支出		997	1,206	△ 209	
	消耗品費支出		997	1,206	△ 209	
	保険料支出		1,379	1,419	△ 40	
	賃借料支出		332	128	204	
	車輛費支出		388	298	90	
	修繕費支出		10	30	△ 20	
	手数料支出		3	8	△ 5	
	諸謝金支出		1,472	1,618	△ 146	
	旅費交通費支出		30	69	△ 39	
	広報費支出		139	65	74	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		通信運搬費支出	465	609	△ 144	
		会議費支出	140	135	5	
		印刷製本費支出	88	58	30	
		事務費支出	2,034	1,844	190	
		福利厚生費支出	115	115		
		印刷製本費支出	565	504	61	
		修繕費支出	20		20	
		通信運搬費支出	430	508	△ 78	
		広報費支出	13	40	△ 27	
		手数料支出	54	54		
		賃借料支出	465	309	156	
		保守料支出	372	314	58	
		助成金支出	1,580	780	800	
		助成金支出	1,580	780	800	
		福祉活動推進助成金支出	1,000		1,000	
		福祉団体助成金支出	60	60		
		福祉講座開催事業助成金支出	520	720	△ 200	
		事業活動支出計 (2)	65,175	67,314	△ 2,139	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 2,259	848	△ 3,107	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	3,094		3,094	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	3,094		3,094	
		その他の活動等収入計 (7)	3,094	0	3,094	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	31	31		
		備品等購入積立資産支出	31	31		
		拠点区分間繰入金支出	804	817	△ 13	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	804	817	△ 13	
		その他の活動等支出計 (8)	835	848	△ 13	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	2,259	△ 848	3,107	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高 (12)	0	0	0	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

平成30年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

福祉サービス利用支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			231	213	18	
	一般会費収入		231	213	18	
経常経費補助金収入			3,583	2,009	1,574	
	都道府県補助金収入		1,500		1,500	
		成年後見立ち上げ支援事業	1,500		1,500	
	市区町村補助金収入		2,083	2,009	74	
		総合相談事業補助金収入	2,083	2,009	74	
受託金収入			48,771	37,480	11,291	
	市区町村受託金収入		43,203	32,052	11,151	
		介護予防教室事業受託金収入		60	△ 60	
		地域包括支援センター付随事業受託金収入	615	100	515	
		短期集中C型事業受託金収入	1,910	1,347	563	
		地域包括支援センター受託金収入	13,700	13,000	700	
		生活困窮者自立支援事業受託金収入	26,978	17,545	9,433	
	都道府県社協受託金収入		5,568	5,428	140	
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,120	1,105	15	
		日常生活自立支援事業受託金収入	4,448	4,323	125	
貸付事業収入			1,000	1,500	△ 500	
	償還金収入		1,000	1,500	△ 500	
事業収入			767	567	200	
	参加費収入		17	17		
		参加費収入	17	17		
	利用料収入		750	550	200	
		日常生活自立支援事業利用料収入	750	550	200	
負担金収入			40	62	△ 22	
	負担金収入		40	62	△ 22	
		短期集中通所型C事業負担金収入	40	62	△ 22	
介護保険事業収入			4,000	4,002	△ 2	
	居宅介護支援介護料収入		4,000	3,889	111	
		介護予防支援介護料収入	3,000	2,516	484	
		総合事業介護予防プラン収入	1,000	1,373	△ 373	
	その他の事業収入			113	△ 113	
		補助金事業収入		113	△ 113	
障害福祉サービス事業等収入			1,136	728	408	
	自立支援給付費収入		1,136	728	408	
		サービス利用計画作成費収入	1,136	728	408	
事業活動収入計(1)			59,528	46,561	12,967	
事業活動による支出						
人件費支出			48,072	37,834	10,238	
	職員給料支出		32,948	22,841	10,107	
		職員俸給支出	30,555	20,706	9,849	
		通勤手当支出	687	110	577	
		その他手当支出	1,706	2,025	△ 319	
	職員賞与支出		7,208	6,894	314	
	非常勤職員給与支出		3,118	3,755	△ 637	
		非常勤職員賃金支出	2,736	3,124	△ 388	
		非常勤職員手当支出	382	631	△ 249	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		退職給付支出	785	458	327	
		法定福利費支出	4,013	3,886	127	
		事業費支出	8,445	6,222	2,223	
		給食費支出	110	200	△ 90	
		保健衛生費支出	10	10		
		日用品費支出	10	10		
		消耗器具備品費支出	905	823	82	
		消耗品費支出	905	823	82	
		保険料支出	159	145	14	
		賃借料支出	1,219	1,273	△ 54	
		車輛費支出	369	344	25	
		修繕費支出	30		30	
		手数料支出	525	524	1	
		諸謝金支出	3,700	2,717	983	
		旅費交通費支出	9	6	3	
		広報費支出		61	△ 61	
		業務委託費支出	1,200		1,200	
		通信運搬費支出	115	93	22	
		会議費支出	25	16	9	
		印刷製本費支出	59		59	
		事務費支出	2,080	2,417	△ 337	
		福利厚生費支出	89	94	△ 5	
		旅費交通費支出	172	172		
		研修研究費支出	244	211	33	
		事務消耗品費支出	88	273	△ 185	
		器具什器費支出	21	100	△ 79	
		消耗品費支出	67	173	△ 106	
		印刷製本費支出	207	177	30	
		修繕費支出		10	△ 10	
		通信運搬費支出	608	292	316	
		広報費支出	8		8	
		業務委託費支出	42	62	△ 20	
		手数料支出	83	43	40	
		賃借料支出	266	90	176	
		租税公課支出		785	△ 785	
		保守料支出	264	192	72	
		車輛費支出		7	△ 7	
		諸会費支出	9	9		
		貸付事業支出	1,000	1,500	△ 500	
		貸付事業支出	1,000	1,500	△ 500	
		事業活動支出計 (2)	59,597	47,973	11,624	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 69	△ 1,412	1,343	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	160	260	△ 100	
		器具及び備品取得支出	160	260	△ 100	
		施設整備等支出計 (5)	160	260	△ 100	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 160	△ 260	100	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
その他の活動による収入						
拠点区分間繰入金収入			229	1,905	△ 1,676	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入			81	△ 81	
	介護保険事業拠点区分間繰入金収入			722	△ 722	
	障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入			620	△ 620	
	基金運営事業拠点区分間繰入金収入		229	482	△ 253	
その他の活動等収入計 (7)			229	1,905	△ 1,676	
その他の活動による支出						
拠点区分間繰入金支出				233	△ 233	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出			233	△ 233	
その他の活動等支出計 (8)			0	233	△ 233	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			229	1,672	△ 1,443	
予備費支出 (10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0	

資金収支予算書

平成30年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

生活支援事業

(単位：千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			297	569	△ 272	
	一般会費収入		297	569	△ 272	
受託金収入			44,068	37,489	6,579	
	市区町村受託金収入		44,068	37,489	6,579	
		地域介護予防活動支援事業受託金収入	15,233	17,790	△ 2,557	
		地域介護予防活動支援事業（サロン）受託金	4,015	4,426	△ 411	
		地域組織活動育成事業受託金収入	10,848	6,185	4,663	
		生活介護支援サポーター事業受託金収入	4,798	4,203	595	
		特別支援学校通学補助事業受託金収入	3,908	3,854	54	
		高齢者健康保持事業受託金収入	5,266	1,031	4,235	
事業収入			967	483	484	
	利用料収入		967	483	484	
		移送サービス利用料収入	967	483	484	
負担金収入			5,638	4,536	1,102	
	負担金収入		5,638	4,536	1,102	
		地域介護予防活動支援事業負担金収入	5,638	4,536	1,102	
障害福祉サービス事業等収入				3,613	△ 3,613	
	利用者負担金収入			361	△ 361	
	その他の事業収入			3,252	△ 3,252	
		受託事業収入		3,252	△ 3,252	
その他の事業収入				136	△ 136	
	その他の事業収入			136	△ 136	
		その他の事業収入		136	△ 136	
その他の収入				5	△ 5	
	雑 収 入			5	△ 5	
事業活動収入計 (I)			50,970	46,831	4,139	
事業活動による支出						
人件費支出			32,957	29,516	3,441	
	職員給料支出		20,365	14,978	5,387	
		職員俸給支出	20,075	14,910	5,165	
		通勤手当支出	51	9	42	
		その他手当支出	239	59	180	
	職員賞与支出		1,697	1,201	496	
	非常勤職員給与支出		7,971	10,965	△ 2,994	
		非常勤職員賃金支出	7,654	9,637	△ 1,983	
		非常勤職員手当支出	317	1,328	△ 1,011	
	派遣職員費支出		1,406	1,550	△ 144	
	退職給付支出		68	68		
	法定福利費支出		1,450	754	696	
事業費支出			10,543	10,742	△ 199	
	給食費支出		4,809	3,907	902	
	保健衛生費支出		22	35	△ 13	
	教養娯楽費支出			54	△ 54	
	日用品費支出			6	△ 6	
	燃料費支出		12	17	△ 5	
	消耗器具備品費支出		559	860	△ 301	
		器具什器費支出	43	222	△ 179	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減		備 考
大	中	小					
		消耗品費支出	516	638	△	122	
		保険料支出	230	349	△	119	
		賃借料支出	690	391		299	
		車両費支出	335	537	△	202	
		修繕費支出	30	40	△	10	
		手数料支出	37	72	△	35	
		諸謝金支出	3,056	3,037		19	
		広報費支出	6	6			
		業務委託費支出	660	1,320	△	660	
		通信運搬費支出	78	96	△	18	
		会議費支出	19	12		7	
		雑 支 出		3	△	3	
	事務費支出		3,857	3,183		674	
		福利厚生費支出	151	172	△	21	
		研修研究費支出		10	△	10	
		印刷製本費支出	141	162	△	21	
		修繕費支出	24	24			
		通信運搬費支出	304	280		24	
		手数料支出	49	49			
		賃借料支出	77	75		2	
		租税公課支出	3,084	2,408		676	
		保守料支出	27			27	
		雑 支 出		3	△	3	
	助成金支出		3,569	3,501		68	
		助成金支出	3,569	3,501		68	
		ボランティア活動助成金支出	466	466			
		生きがいサロン助成金支出	3,103	3,035		68	
		事業活動支出計 (2)	50,926	46,942		3,984	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	44	△ 111		155	
		施設整備等収入計 (4)	0	0		0	
		施設整備等支出計 (5)	0	0		0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0		0	
		その他の活動等収入計 (7)	0	0		0	
		その他の活動による支出					
	拠点区分間繰入金支出		44	44			
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	44	44			
		その他の活動等支出計 (8)	44	44		0	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 44	△ 44		0	
		予備費支出 (10)	0	0		0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	△ 155		155	
		前期末支払資金残高 (12)	0	155	△	155	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0		0	

資金収支予算書

平成30年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

共同募金助成金事業

(単位：千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事業活動による収入						
経常経費補助金収入			12,857	13,021	△ 164	
	共同募金配分金収入		12,857	13,021	△ 164	
		一般募金配分金収入	12,662	12,800	△ 138	
		歳末たすけあい配分金収入	185	211	△ 26	
		緊急災害援護配分金収入	10	10		
事業収入			486	527	△ 41	
	参加費収入		486	527	△ 41	
		一人暮らし高齢者交流事業参加費収入	149	149		
		九頭竜福祉学園事業参加費収入		240	△ 240	
		マンディクラブ事業収入	337	138	199	
事業活動収入計 (I)			13,343	13,548	△ 205	
事業活動による支出						
事業費支出			5,522	6,866	△ 1,344	
	消耗器具備品費支出		1,015	2,251	△ 1,236	
		器具什器費支出	85	285	△ 200	
		消耗品費支出	930	1,966	△ 1,036	
	保険料支出		320	412	△ 92	
	賃借料支出		1,817	1,115	702	
	車輛費支出		1,610	1,742	△ 132	
	修繕費支出		140	110	30	
	手数料支出		111	120	△ 9	
	諸謝金支出		63	693	△ 630	
	業務委託費支出		340	230	110	
	通信運搬費支出		34	57	△ 23	
	会議費支出		2	61	△ 59	
	給付金支出		70	70		
		緊急災害援護配分給付金支出	10	10		
		その他の給付金支出	60	60		
	雑 支 出			5	△ 5	
事務費支出			4,473	5,432	△ 959	
	旅費交通費支出		14	63	△ 49	
	研修研究費支出		20	20		
	事務消耗品費支出		10	10		
		消耗品費支出	10	10		
	印刷製本費支出		32	274	△ 242	
	修繕費支出		40		40	
	通信運搬費支出		204	281	△ 77	
	広報費支出		3,303	3,461	△ 158	
	業務委託費支出			33	△ 33	
	手数料支出		84	161	△ 77	
	保険料支出		40	40		
	賃借料支出		556	869	△ 313	
	保守料支出		165	215	△ 50	
	諸会費支出		5	5		
助成金支出			5,070	5,219	△ 149	
	助成金支出		5,070	5,219	△ 149	
		福祉協力校助成金支出		950	△ 950	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		福祉活動推進助成金支出	2,790	1,583	1,207	
		ボランティア活動助成金支出	1,350	500	850	
		行政区設備整備助成金支出	450	250	200	
		地区ふくしの会助成金支出		1,101	△ 1,101	
		要援護者訪問助成金支出		155	△ 155	
		一人暮らし高齢者交流事業助成金支出	480	480		
		その他の助成金支出		200	△ 200	
		事業活動支出計 (2)	15,065	17,517	△ 2,452	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 1,722	△ 3,969	2,247	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
		その他の活動等収入計 (7)	0	0	0	
		その他の活動等支出計 (8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	0	0	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 1,722	△ 3,969	2,247	
		前期末支払資金残高 (12)	1,722	3,969	△ 2,247	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

平成30年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

介護保険事業

(単位：千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事業活動による収入						
	寄付金収入		4	4		
	寄付金収入		4	4		
	介護保険事業収入		159,821	182,793	△ 22,972	
	居宅介護料収入		115,637	139,172	△ 23,535	
	介護報酬収入		104,563	125,256	△ 20,693	
	介護負担金収入（一般）		11,074	13,916	△ 2,842	
	居宅介護支援介護料収入		27,442	28,755	△ 1,313	
	居宅介護支援介護料収入		26,149	26,681	△ 532	
	介護予防支援介護料収入		571	1,042	△ 471	
	総合事業介護予防プラン収入		722	1,032	△ 310	
	利用者等利用料収入		4,753	5,711	△ 958	
	食費収入（一般）		4,391	5,247	△ 856	
	その他の利用料収入		362	464	△ 102	
	その他の事業収入		11,989	9,155	2,834	
	補助金事業収入		20	20		
	介護予防・生活支援総合事業収入		10,773	8,222	2,551	
	介護予防・生活支援総合事業利用者負担収入		1,196	913	283	
	障害福祉サービス事業等収入		38,129	37,280	849	
	自立支援給付費収入		25,772	27,367	△ 1,595	
	介護給付費収入		25,772	27,367	△ 1,595	
	利用者負担金収入		564	603	△ 39	
	その他の事業収入		11,793	9,310	2,483	
	受託事業収入		11,793	9,310	2,483	
	私的契約利用料収入		31	109	△ 78	
	私的契約利用料収入		31	109	△ 78	
	受取利息配当金収入		7	91	△ 84	
	その他の収入		78	78		
	受入研修費収入		52	52		
	雑収入		26	26		
事業活動収入計 (1)			198,070	220,355	△ 22,285	
事業活動による支出						
	人件費支出		168,434	185,656	△ 17,222	
	職員給料支出		64,522	66,299	△ 1,777	
	職員俸給支出		58,420	57,274	1,146	
	通勤手当支出		1,144	1,122	22	
	その他手当支出		4,958	7,903	△ 2,945	
	職員賞与支出		23,746	22,319	1,427	
	非常勤職員給与支出		53,045	63,537	△ 10,492	
	非常勤職員賃金支出		42,930	51,334	△ 8,404	
	非常勤職員手当支出		10,115	12,203	△ 2,088	
	派遣職員費支出		4,200	9,120	△ 4,920	
	退職給付支出		3,324	3,576	△ 252	
	法定福利費支出		19,597	20,805	△ 1,208	
	事業費支出		20,765	23,117	△ 2,352	
	給食費支出		2,573	3,152	△ 579	
	介護用品費支出		10	10		
	保健衛生費支出		28	25	3	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減		備 考
大	中	小					
		医療費支出	40	40			
		被服費支出	10	10			
		教養娯楽費支出	447	431	16		
		日用品費支出	129	171	△	42	
		水道光熱費支出	2,016	2,256	△	240	
		燃料費支出	1,864	1,859	5		
		消耗器具備品費支出	1,474	1,624	△	150	
		器具什器費支出		65	△	65	
		消耗品費支出	1,474	1,559	△	85	
		保険料支出	1,013	1,161	△	148	
		賃借料支出	2,028	3,382	△	1,354	
		車輦費支出	3,802	3,569	233		
		修繕費支出	500	580	△	80	
		手数料支出	13	14	△	1	
		諸謝金支出	67	67			
		業務委託費支出	4,665	4,678	△	13	
		通信運搬費支出	4	6	△	2	
		保守料支出	49	49			
		雑 支 出	33	33			
	事務費支出		2,808	3,600	△	792	
		福利厚生費支出		592	△	592	
		職員被服費支出	77	55	22		
		旅費交通費支出		9	△	9	
		研修研究費支出	130	230	△	100	
		事務消耗品費支出	27	27			
		消耗品費支出	27	27			
		印刷製本費支出	213	220	△	7	
		通信運搬費支出	990	1,058	△	68	
		広報費支出	51		51		
		手数料支出	743	795	△	52	
		賃借料支出	33	32	1		
		保守料支出	445	483	△	38	
		諸会費支出	66	66			
		雑 支 出	33	33			
		事業活動支出計 (2)	192,007	212,373	△	20,366	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	6,063	7,982	△	1,919	
		施設整備等による収入					
		施設整備等補助金収入		3,000	△	3,000	
		施設整備等補助金収入		3,000	△	3,000	
		施設整備等収入計 (4)	0	3,000	△	3,000	
		施設整備等による支出					
		固定資産取得支出	858	7,670	△	6,812	
		車輦運搬具取得支出	858	803	55		
		器具及び備品取得支出		6,858	△	6,858	
		その他の固定資産取得支出		9	△	9	
		施設整備等支出計 (5)	858	7,670	△	6,812	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△	858	△	3,812	
		その他の活動による収入					

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
積立資産取崩収入			857	4,758	△ 3,901	
	備品等購入積立資産取崩収入			3,858	△ 3,858	
	車輛運搬具購入積立資産取崩収入		857	900	△ 43	
サービス区分間繰入金収入			1,989	2,579	△ 590	
	介護保険事業サービス区分間繰入金収入		1,989	2,579	△ 590	
	ホームヘルプサービス事業区分間繰入金収入			1,000	△ 1,000	
	デイサービスセンター事業区分間繰入金収入		1,989	1,579	410	
その他の活動等収入計 (7)			2,846	7,337	△ 4,491	
その他の活動による支出						
拠点区分間繰入金支出			7,587	7,551	36	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出		6,483	6,701	△ 218	
	福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		1,104	850	254	
サービス区分間繰入金支出			1,989	2,579	△ 590	
	介護保険事業サービス区分間繰入金支出		1,989	2,579	△ 590	
	ケアプラン事業サービス区分間繰入金支出		1,989	2,579	△ 590	
その他の活動等支出計 (8)			9,576	10,130	△ 554	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			△ 6,730	△ 2,793	△ 3,937	
予備費支出 (10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△ 1,525	519	△ 2,044	
前期末支払資金残高 (12)			2,785	463	2,322	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			1,260	982	278	

資金収支予算書

平成30年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

障がい者総合支援事業

(単位：千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事業活動による収入						
	寄付金収入		12	10	2	
	寄付金収入		12	10	2	
	就労支援事業収入		2,849	2,789	60	
	自主運営事業収入		1,542	1,542		
	受託加工事業収入		1,307	1,247	60	
	障害福祉サービス事業等収入		60,431	35,243	25,188	
	自立支援給付費収入		45,085	34,849	10,236	
	介護給付費収入		7,843		7,843	
	訓練等給付費収入		37,242	34,849	2,393	
	障害児施設給付費収入		13,032		13,032	
	障害児通所給付費収入		13,032		13,032	
	利用者負担金収入		1,340		1,340	
	特定費用収入		923	384	539	
	その他の事業収入		51	10	41	
	その他の事業収入		51	10	41	
	その他の収入		1		1	
	雑収入		1		1	
事業活動収入計(1)			63,293	38,042	25,251	
事業活動による支出						
	人件費支出		43,720	22,586	21,134	
	職員給料支出		16,583	14,030	2,553	
	職員俸給支出		14,358	11,866	2,492	
	通勤手当支出		209	208	1	
	その他手当支出		2,016	1,956	60	
	職員賞与支出		5,751	4,401	1,350	
	非常勤職員給与支出		15,107		15,107	
	非常勤職員賃金支出		11,470		11,470	
	非常勤職員手当支出		3,637		3,637	
	退職給付支出		806	671	135	
	法定福利費支出		5,473	3,484	1,989	
	事業費支出		12,237	4,068	8,169	
	給食費支出		2,280	1,660	620	
	保健衛生費支出		8	3	5	
	医療費支出		10		10	
	教養娯楽費支出		183	1	182	
	水道光熱費支出		1,579	1,239	340	
	燃料費支出		93	277	△ 184	
	消耗器具備品費支出		408	198	210	
	消耗品費支出		408	198	210	
	保険料支出		331	155	176	
	賃借料支出		79	7	72	
	車輛費支出		1,428	329	1,099	
	修繕費支出		110	190	△ 80	
	手数料支出		69		69	
	業務委託費支出		1,985		1,985	
	工事請負費支出		3,665		3,665	
	雑支出		9	9		

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事務費支出			1,612	1,266	346	
	福利厚生費支出			43	△ 43	
	職員被服費支出		60	25	35	
	研修研究費支出		55	30	25	
	印刷製本費支出		143	215	△ 72	
	通信運搬費支出		346	182	164	
	広報費支出		37		37	
	手数料支出		172	53	119	
	賃借料支出		212	210	2	
	租税公課支出		378	378		
	保守料支出		187	105	82	
	諸会費支出		13	25	△ 12	
	雑 支 出		9		9	
就労支援事業支出			2,849	2,387	462	
	就労支援事業販売原価支出		972	857	115	
	就労支援事業製造原価支出		570	474	96	
	就労支援事業仕入支出		402	383	19	
	就労支援事業販管費支出		1,877	1,530	347	
負担金支出				20,000	△ 20,000	
	負担金支出			20,000	△ 20,000	
	負担金支出			20,000	△ 20,000	
事業活動支出計 (2)			60,418	50,307	10,111	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			2,875	△ 12,265	15,140	
施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
施設整備等による支出						
固定資産取得支出				337	△ 337	
	器具及び備品取得支出			337	△ 337	
施設整備等支出計 (5)			0	337	△ 337	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	△ 337	337	
その他の活動による収入						
サービス区分間繰入金収入			4,353		4,353	
	障がい者総合支援事業区分間繰入金収入		4,353		4,353	
	就労継続支援B型事業区分間繰入金収入		4,353		4,353	
その他の活動等収入計 (7)			4,353	0	4,353	
その他の活動による支出						
積立資産支出				3,500	△ 3,500	
	備品等購入積立資産支出			3,500	△ 3,500	
拠点区分間繰入金支出			2,110	3,492	△ 1,382	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出		2,110	2,872	△ 762	
	福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金			620	△ 620	
サービス区分間繰入金支出			4,353		4,353	
	障がい者総合支援事業サービス区分間繰入金		4,353		4,353	
	生活介護事業サービス区分間繰入金支出		4,353		4,353	
その他の活動等支出計 (8)			6,463	6,992	△ 529	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			△ 2,110	△ 6,992	4,882	
予備費支出 (10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			765	△ 19,594	20,359	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
前期末支払資金残高 (12)			0	20,000	△ 20,000	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			765	406	359	

資金収支予算書

平成30年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

福祉施設運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			28	58	△ 30	
	寄付金収入		28	58	△ 30	
経常経費補助金収入			16,715	18,226	△ 1,511	
	市区町村補助金収入		16,715	18,226	△ 1,511	
	春江・坂井福祉センター本部運営事業補助金収入		16,715	18,226	△ 1,511	
受託金収入			6,734	10,617	△ 3,883	
	市区町村受託金収入		6,734	10,617	△ 3,883	
	坂井健康増進センター利用者受付給湯業務受		3,176	3,194	△ 18	
	三国希望園管理運営受託金収入		3,558	7,423	△ 3,865	
事業収入			1,061	1,142	△ 81	
	利用料収入		1,061	1,142	△ 81	
	利用料収入			402	△ 402	
	その他の利用料収入		1,061	740	321	
負担金収入			77	140	△ 63	
	負担金収入		77	140	△ 63	
	その他の負担金収入		77	140	△ 63	
事業活動収入計(1)			24,615	30,183	△ 5,568	
事業活動による支出						
人件費支出			10,454	13,133	△ 2,679	
	職員給料支出		5,782	6,082	△ 300	
	職員俸給支出		5,710	6,010	△ 300	
	通勤手当支出		48	72	△ 24	
	その他手当支出		24		24	
	職員賞与支出		447	850	△ 403	
	非常勤職員給与支出		1,255	3,150	△ 1,895	
	非常勤職員賃金支出		867	2,541	△ 1,674	
	非常勤職員手当支出		388	609	△ 221	
	派遣職員費支出		1,644	1,534	110	
	退職共済掛金			135	△ 135	
	法定福利費支出		1,326	1,382	△ 56	
事業費支出			15,321	20,202	△ 4,881	
	給食費支出		21	21		
	教養娯楽費支出		56	56		
	水道光熱費支出		6,666	6,834	△ 168	
	燃料費支出		2,329	2,678	△ 349	
	消耗器具備品費支出		690	932	△ 242	
	器具什器費支出			162	△ 162	
	消耗品費支出		690	770	△ 80	
	保険料支出		300	566	△ 266	
	賃借料支出		696	804	△ 108	
	車輛費支出		48	298	△ 250	
	修繕費支出		1,273	3,313	△ 2,040	
	手数料支出		38	646	△ 608	
	諸謝金支出		304	316	△ 12	
	広報費支出		10	10		
	業務委託費支出		2,890	3,278	△ 388	
	通信運搬費支出			300	△ 300	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
	雑 支 出			150	△ 150	
	事務費支出		2,125	3,881	△ 1,756	
	福利厚生費支出		33	39	△ 6	
	研修研究費支出			7	△ 7	
	印刷製本費支出		62	25	37	
	通信運搬費支出		370	132	238	
	業務委託費支出		645	2,638	△ 1,993	
	手数料支出		240	267	△ 27	
	賃借料支出		296	299	△ 3	
	土地・建物賃借料支出		123	123		
	租税公課支出		235	236	△ 1	
	食糧費支出		30	30		
	保守料支出		36	30	6	
	諸会費支出		55	55		
	事業活動支出計 (2)		27,900	37,216	△ 9,316	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△ 3,285	△ 7,033	3,748	
	施設整備等収入計 (4)		0	0	0	
	施設整備等による支出					
	固定資産取得支出		781	1,518	△ 737	
	器具及び備品取得支出		781	1,258	△ 477	
	その他の固定資産取得支出			260	△ 260	
	施設整備等支出計 (5)		781	1,518	△ 737	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 781	△ 1,518	737	
	その他の活動による収入					
	拠点区分間繰入金収入		4,066	8,551	△ 4,485	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入		4,066	8,551	△ 4,485	
	その他の活動等収入計 (7)		4,066	8,551	△ 4,485	
	その他の活動等支出計 (8)		0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		4,066	8,551	△ 4,485	
	予備費支出 (10)		0	0	0	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	
	前期末支払資金残高 (12)		0	0	0	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0	

資金収支予算書

平成30年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

基金運営事業

(単位：千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			400	600	△ 200	
寄付金収入			400	600	△ 200	
受取利息配当金収入			183	86	97	
事業活動収入計 (1)			583	686	△ 103	
事業活動支出計 (2)			0	0	0	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			583	686	△ 103	
施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入			3, 140	482	2, 658	
福祉基金積立資産取崩収入			2, 911		2, 911	
生活困窮者等支援積立資産取崩収入			229	482	△ 253	
その他の活動等収入計 (7)			3, 140	482	2, 658	
その他の活動による支出						
積立資産支出			400	600	△ 200	
福祉基金積立資産支出			400	600	△ 200	
拠点区分間繰入金支出			3, 323	568	2, 755	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出				86	△ 86	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出			3, 094		3, 094	
福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金			229	482	△ 253	
その他の活動等支出計 (8)			3, 723	1, 168	2, 555	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			△ 583	△ 686	103	
予備費支出 (10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0	

!

!



!

!